

「郵政改革」に対する考え方

平成22年11月2日

農林中央金庫

預入限度の引上げ・撤廃

➤ 預入限度は、郵政公社の限度額を引き継ぐ形で、将来の完全民営化までの移行期間中の措置として設定されたものです。完全民営化された後であれば、一般銀行並みの業務範囲拡大や預入限度の撤廃はやむを得ないと考えていました。



(今回)郵政改革によって郵便局が再び公的な性格を強めていくにもかかわらず、預入限度の引上げ・撤廃が検討されています。本来「民業の補完」に徹するべきです。



➤ 国が一定の出資シェアを確保することで、ユニバーサルサービスを提供する特別の役割を担うとなると、ゆうちょ銀行は社会インフラとして国が責任をもって経営することとなります。

➤ 国民目線からすると、公的関与の強化・永続化ともあいまって、ゆうちょ銀行は、破綻することのない安心な金融機関との評価を得ることとなります。

➤ 地域においては、経済が疲弊し、パイが増えない中、オーババンキングの状況にあります。限度額引上げが行われると、現在微妙なバランスで共存している地域金融のバランスが崩れます。(信用は決定的なバロメーター)

➤ 農漁協は全国ネットワークを有しており多くの地域で郵便局と店舗が重なっています。

➤ 農漁協と郵便局の両方に口座を有している利用者は多いという関係にあります。

➤ 預入限度が引き上げられれば、大口預金者の資金シフトが発生し、競争の中で努力している経営を圧迫します。

ユニバーサルサービス

- 金融に関して言えば、民間金融機関の店舗・ATM等により、ユニバーサルサービスは全国のほとんどの地域において確保されています。
- 今回改革にあたっては、ユニバーサルサービスの提供が困難な過疎地域において最低限の金融サービスを確保するために必要なコストを明確にし、そこに焦点を当てた検討がなされるべきと考えています。
- 上記コストをゆうちょ銀行の業務拡大(預入限度の引上げ)等によってカバーすることは、民間からの収益移転でコストをカバーすることと同じで、民業圧迫につながります。

貸出・運用と今後の経営のあり方

- 貸出業務への進出は、総じてオーババンキング状態にある国内貸出市場において過当競争に拍車をかけることになります。政策金融機関との棲み分けも問われます。
- 今回改革においては、ゆうちょ銀行(日本郵政グループ)が、資産規模・事業収支・管理費をコントロールしながら、着実に運営していける経営計画の姿が示されていません。ビジネスモデルとその検証が必要と考えます。

**国民・日本郵政・民間企業全てにとって望ましい改革が必要であると
考えております**

参考資料

平成22年11月2日
農林中央金庫

(参考1) ゆうちょ銀行の預け入れ限度額引き上げの影響

ゆうちょ銀行（郵貯）が預け入れ限度額を引き上げた場合、郵貯への預入額を増やしたい・利用を始めたいとする回答割合は全体で 32.0%，増やすつもりはないは 49.7%，利用しないは 17.6%であった。これを年齢別にみると、預入額を増やしたいとした回答割合は年齢が高いほど高まる。また世帯貯蓄・投資残高別には、預入額を増やしたいとしたのは、1,000 万円以上層で回答割合が高い。

ゆうちょ銀行預入れ限度額引き上げの影響(年齢別)

(単位 人, %)

	回答者数	郵貯の預入額を増やしたい・利用を始めたい	郵貯の預け入れ額を増やすつもりはない	現在利用しておらず、引き上げ後も利用しない	無回答
全体	799	32.0	49.7	17.6	0.6
年齢					
30歳未満	37	24.3	54.1	21.6	0.0
30～40歳未満	201	28.4	49.3	21.9	0.5
40～50歳未満	202	31.7	52.5	15.3	0.5
50～60歳未満	143	33.6	44.1	22.4	0.0
60～70歳未満	136	34.6	52.9	12.5	0.0
70歳以上	80	38.8	46.3	11.3	3.8

資料 日経『金融行動調査、2010年特別調査』

注 網掛けは全体の値を3ポイント以上上回るセグメント

(世帯貯蓄・投資残高別)

(単位 人, %)

	回答者数	郵貯の預入額を増やしたい・利用を始めたい	郵貯の預け入れ額を増やすつもりはない	現在利用しておらず、引き上げ後も利用しない	無回答
全体	799	32.0	49.7	17.6	0.6
世帯貯蓄・投資残高					
100万円未満	127	28.3	42.5	28.3	0.8
100～300万円未満	132	26.5	56.8	16.7	0.0
300～600万円未満	111	27.0	51.4	21.6	0.0
600～1,000万円未満	119	33.6	49.6	16.0	0.8
1,000～2,000万円未満	113	37.2	46.9	15.0	0.9
2,000万円以上	181	38.7	50.8	9.9	0.6

資料 日経『金融行動調査、2010年特別調査』

注 網掛けは全体の値を3ポイント以上上回るセグメント

(参考2)全国の市区町村における農協の店舗・ATMの有無について

[全市区町村数:1907]

- ・ ◎農協の店舗が無い市区町村:136(店舗カバー率: $1771/1907=92.9\%$)
- ・ ◎農協の店舗もATMもない市区町村:105(店舗・ATMカバー率: $1802/1907=94.5\%$)

(農協の店舗はないがATMはある市区町村:31)

【データの前提】

○市町村:22.4.1時点 (e-Stat 政府統計の総合窓口より)

東京:区・市・町・村

政令指定都市:区

その他:市・町・村

○農協店舗:22.9.30時点の為替店舗 (為替取扱店舗一覧より)

○ATM:直近時点調査

(参考3)JAバンクの地域ブロック別の店舗数シェア

ゆうちょ銀行・民間金融機関が店舗数を減らしていくなかで、JA店舗は地域において重要な金融機能を提供している(20%以上の高いシェアを占める地域(4ブロック)が存在)

(注1) JA店舗数のシェアは、「JA店舗数」/「金融機関店舗数計」により算出。(データは平成19年度末)

(注2) 「金融機関店舗数計」のデータは、大手銀行等、地方銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合、労働金庫、郵便局、JAの各店舗数の合計値。

